

第 43 回 原子力小委員会に対する意見

令和 6 年 11 月 20 日

フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授

伊藤 聡子

バックエンド対策の加速化

今後増大するエネルギー需要と GX、また国際競争力の強化に対応していくために、原子力発電の活用が必要であるという認識は国民の間でも広がってきていると思います。しかし、原子力発電を進めていけば、その分廃棄物も増えていくということになり、処分に対して道筋がつけられないと結果として原子力発電に対しての反発が高まり、稼働が難しくなってしまうということになりますので、バックエンド対策についても同じようなスピード感で取り組まなければならないのではないのでしょうか？

現在寿都町、神恵内村に手を上げていただき、文献調査が進んでいるところではありますが、地域住民が参加するシンポジウムなどに参加してみると、地層処分の安全性についてはまだまだ不透明感と不安が大きいと感じました。専門家の見解も全く異なり、北欧とは違って、プレート境界に位置し、地震や火山活動の多い日本では地層処分は無理であるという見方もある一方で、日本でも地層処分は十分可能であるという見解もあり、どちらを信じていいのかわからないというのが正直なところではないのでしょうか？今一度、科学的な見地のもとに国民が納得できるエビデンスの提示と安全性の評価、そしてわかりやすい発信のあり方を検討すべきではないかと思います。

現在国から科学的特性マップが示されていますが、「好ましい特性」を持つ地域がかなり広範囲であるという印象です。科学的な根拠のもとにもう少し絞り込んで、国の方から自治体に調査の申し入れをお願いしていくということも、新たな原子力発電の需要増を迎えるにあたって考えるべき段階なのではないのでしょうか？